



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)執行 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務 (氏名)片野 良太 (TEL)03(4216)2277  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,362	90.2	55	—	49	—	190	—
2020年3月期第3四半期	2,293	△9.8	△434	—	△620	—	△671	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 190百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △671百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	2.61	—
2020年3月期第3四半期	△11.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,939	1,838	37.2
2020年3月期	1,578	124	7.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,837百万円 2020年3月期 124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	125.8	20	—	5	—	140	—	1.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社 (社名)株式会社アイ・ステーション、株式会社Patch

除外2社 (社名)株式会社EPARKライフスタイル、株式会社EPARKモール

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	83,376,425株	2020年3月期	59,953,925株
2021年3月期3Q	144株	2020年3月期	144株
2021年3月期3Q	72,985,208株	2020年3月期3Q	59,953,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策を背景とし、緩やかな回復が続くと期待されておりました。一方、国内外経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境では、当社グループが主にサービスの提供対象としている中小企業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が危惧されており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び株式会社P a t c hを当社の完全子会社とし、新たな経営体制へ移行いたしました。各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、中小企業や個人のお客様のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

なお、当社グループにおいては、複数の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を有していることから、現在の事業環境に柔軟に対応できたことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

現在、当社グループを取り巻く事業環境では、A IやI o Tを活用したソリューションサービスの活用やB C P対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社における関連商材の売上高のシェアは2020年3月期から2021年3月期にかけて増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、社会が大きく変わると予想される中で、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

また、他社による新規サービスの参入など競争が激しい市場であるため、市場の変化に先手に対応できるように、市場のリサーチやマーケティング分析を行い、お客様の多様なニーズにあうサービスを拡充させ、速やかに販売できる体制を強固にしていくことが、当社グループの中長期的な競争力の確保につながるものと考えております。

既存事業においては、当社グループの主な販売先である法人企業において、インターネットを使って経営や営業活動、購入活動に必要な情報を得ることが主流になりつつあり、非対面での営業活動のニーズが高まってきているため、さらなる事業拡大や生産性の向上を目指す上で、W E Bマーケティングを活用した販売手法を早期に構築していくことが必要であると考えております。

そのため、当第3四半期連結累計期間においては、将来に向けた先行投資を積極的に展開していくことで、当社グループの中長期的な業績安定に寄与するとともに、非連続的な成長を実現できるものと見込んでおります。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社E P A R Kライフスタイル及び株式会社E P A R Kモールの全株式を譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供を終了するとともに、広告ソリューション事業を終了しております。広告ソリューション事業の終了による取引関係の終了に伴い、取引先からの一括精算金として146百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,362百万円(前年同期比90.2%増)となり、営業利益55百万円(前年同期は営業損失434百万円)、経常利益49百万円(前年同期は経常損失620百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失671百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小法人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式交換により株式会社アイ・ステーション、株式会社L i g h t U p A L L及び株式会社どうぶつでんきを連結の範囲に含め、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,639百万円(前年同期比120.6%増)、セグメント利益は116百万円(前年同期はセグメント損失394百万円)となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新たに株式を取得したことにより株式会社P a t c hを連結の範囲に含め、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,729百万円(前年同期比57.7%増)、セグメント利益は99百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	1,578	4,939	3,361
負債	1,453	3,100	1,646
純資産	124	1,838	1,714

総資産は、主に新規連結に伴う現金及び預金、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べて3,361百万円増加し4,939百万円となりました。

負債は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による減少及び新規連結に伴う短期借入金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べて1,646百万円増加し3,100百万円となりました。

純資産は、主に当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる資本剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,714百万円減少し1,838百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想については、2020年12月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	563	1,770
売掛金	333	766
商品	7	42
その他	200	190
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	1,104	2,763
固定資産		
有形固定資産	2	77
無形固定資産		
のれん	—	1,576
その他	96	104
無形固定資産合計	96	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	426	26
その他	215	398
貸倒引当金	△266	△6
投資その他の資産合計	374	418
固定資産合計	473	2,175
資産合計	1,578	4,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88	188
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	—
短期借入金	—	773
未払金	276	822
未払法人税等	3	6
前受金	509	462
賞与引当金	18	39
役員賞与引当金	0	—
解約調整引当金	—	86
その他	57	117
流動負債合計	1,453	2,498
固定負債		
長期借入金	—	213
その他	—	388
固定負債合計	—	601
負債合計	1,453	3,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	247	1,770
利益剰余金	△223	△32
自己株式	△0	△0
株主資本合計	124	1,837
新株予約権	—	1
純資産合計	124	1,838
負債純資産合計	1,578	4,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,293	4,362
売上原価	1,062	1,239
売上総利益	1,230	3,123
販売費及び一般管理費	1,665	3,067
営業利益又は営業損失(△)	△434	55
営業外収益		
業務受託料	9	4
助成金収入	—	3
その他	14	3
営業外収益合計	24	10
営業外費用		
支払利息	7	13
貸倒引当金繰入額	202	—
その他	0	3
営業外費用合計	210	17
経常利益又は経常損失(△)	△620	49
特別利益		
子会社株式売却益	—	11
受取精算金	—	146
その他	—	11
特別利益合計	—	170
特別損失		
子会社株式売却損	1	2
固定資産除却損	—	3
減損損失	43	—
特別損失合計	44	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△665	212
法人税、住民税及び事業税	2	10
法人税等調整額	3	11
法人税等合計	6	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△671	190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△671	190



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△671	190
四半期包括利益	△671	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△671	190
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

2019年6月26日開催の第23回定時株主総会において、欠損填補を目的とする無償減資について決議し、2019年8月10日を効力発生日として資本金249百万円、資本準備金166百万円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,060百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金100百万円、資本剰余金247百万円、利益剰余金△196百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この結果、資本剰余金が1,522百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は1,770百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196	1,096	2,293	—	2,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196	1,096	2,293	—	2,293
セグメント利益 又は損失(△)	△394	89	△305	△129	△434

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△129百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

法人向け事業セグメントにおいて、当社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は43百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,638	1,724	4,362	—	4,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	5	△5	—
計	2,639	1,729	4,368	△5	4,362
セグメント利益	116	99	216	△160	55

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△160百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社株式の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・ステーションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「法人向け事業」のセグメント資産が3,306百万円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社P a t c hの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「個人向け事業」のセグメント資産が903百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間より、新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から、「法人向け事業」、「個人向け事業」に変更しております。従来の「システム事業」、「広告ソリューション事業」については、「法人向け事業」に区分しております。また、従来の「直販事業」については、「個人向け事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人向け事業」において、当社は株式会社アイ・ステーションを完全子会社とする株式交換を実施し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,122百万円であります。

また、「個人向け事業」において、当社は株式会社P a t c hの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、536百万円であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行及び行使)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年2月5日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、発行しております。また、2021年2月8日から本新株予約権の権利行使が一部行われております。

1. 募集の概要

(1) 割当日	2021年2月5日
(2) 発行新株予約権数	110,000個
(3) 発行価額	総額7,370,000円 (新株予約権1個当たり67円)
(4) 目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 11,000,000株
(5) 当該発行による潜在株式数	11,000,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は77円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は11,000,000株であります。
(6) 資金調達額(差引手取概算額)	1,201,370,000円 (注)
(7) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額: 109円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使要請の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合とは行使価額は下限行使価額といたします。
(8) 募集又は割当方法(割当先)	東海東京証券株式会社に対する第三者割当方式
(9) 本新株予約権の行使期間	2021年2月8日から2024年2月8日までとする。但し、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日(株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の休業日等でない日をいう。)並びに機構が必要であると認められた日については、行使請求をすることができないものとする。
(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金	新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等の増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(11) 資金使途	① 新規サービスの拡充 200百万円 ② 既存事業の強化 100百万円 ③ M&A資金 367百万円 ④ 株式の取得費用の支払い 534百万円
(12) その他	当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と東海東京証券株式会社(以下「割当先」といいます。)との間で締結した買取契約(以下「本買取契約」といいます。)において合意しております。 ① 割当先に対して行使すべき本新株予約権の数を決定の上本新株予約権を行使すべき旨を要請することができること ② 当社は、割当先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること ③ 割当先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る ④ 割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(発行決議日の直前取引日の東証終値)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少する可能性があります。

## 2. 新株予約権の行使

本新株予約権が行使され、2021年2月8日から2021年2月14日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使された新株予約権の個数	4,000個
②発行した株式の種類及び株式数	普通株式 400,000株
③行使価額総額	33,700,000円
④資本金増加額	16,850,000円
⑤資本準備金増加額	16,850,000円

以上により、発行した株式数は、400,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,850,000円増加し、2021年2月14日現在の発行済株式総数は83,776,425株、資本金は116,850,000円、資本準備金は1,797,595,448円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、中長期的に業績を拡大していくためには、次なる収益の柱となる事業に資金を積極的に投下していくことが適切であると考え、2017年3月期より予約システム等のソリューションサービス、2019年3月期より広告ソリューション事業を開始いたしました。これらの新規の事業においては、競合他社に先駆けたソリューションサービスの開発・拡販に向け、先行投資的な費用が大きく発生するため、運転資金や自己資本の確保のために第三者割当増資にて資金調達を行い、更に積極的に資金を投下し、事業展開スピードを早めてまいりました。その結果、2019年3月期には営業損失438百万円、営業キャッシュ・フロー△527百万円を計上し、2020年3月期には、営業損失483百万円、営業キャッシュ・フロー△637百万円を計上しており、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。しかしながら、当該事象を解消または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

#### (イ)連結子会社2社の株式の譲渡及び広告ソリューション事業の終了

当社は、当社グループの経営状況を鑑み、連結子会社である株式会社E P A R Kライフスタイル及び株式会社E P A R Kモールの当社が保有する全株式を2020年5月1日に譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供及び広告ソリューション事業を2020年4月30日に終了いたしました。

当社グループの経営資源や人材リソースを今後発展が見込まれる事業に集中させ、一方で事業の拡大を見込むことが難しい分野から撤退することで、今後の損益面に大きな改善を見込んでおります。

#### (ロ)M&Aによる新たな収益源の確保

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、株式会社アイ・ステーションとの間で、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、株式交換契約を締結いたしました。また当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、株式会社P a t c hの全株式を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結し、2020年8月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。なお、本株式交換は、2020年8月1日を効力発生日として実施され、株式会社アイ・ステーションは当社の完全子会社となりました。

当社グループにはない販売網や営業力と多彩な販売チャネル、多数の顧客基盤と商品を有している会社を株式交換及び株式譲渡によって取得することにより、当社として自己資本を拡充することができ、収益機会の拡充や、人員の効率的な適材適所での活用といった点において、有効に作用するものと考えられます。また両社間で重複する業務の合理化を通じた効率的な経営管理体制を構築できることで、営業利益の黒字化を実現し、営業キャッシュ・フローをプラスに転換させることが狙えるものと考えております。このように当社グループとのシナジーが期待できる2社を取得し、より速やかに当社グループ全体の2021年3月期以降の業績を改善できることで、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであると考えております。

#### (ハ)コスト適正化

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

#### (ニ)資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、筆頭株主グループとも引き続き良好な関係を維持し、様々な方法をもって、適宜適切に資金を調達してまいります。